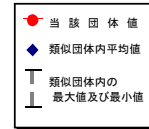


(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

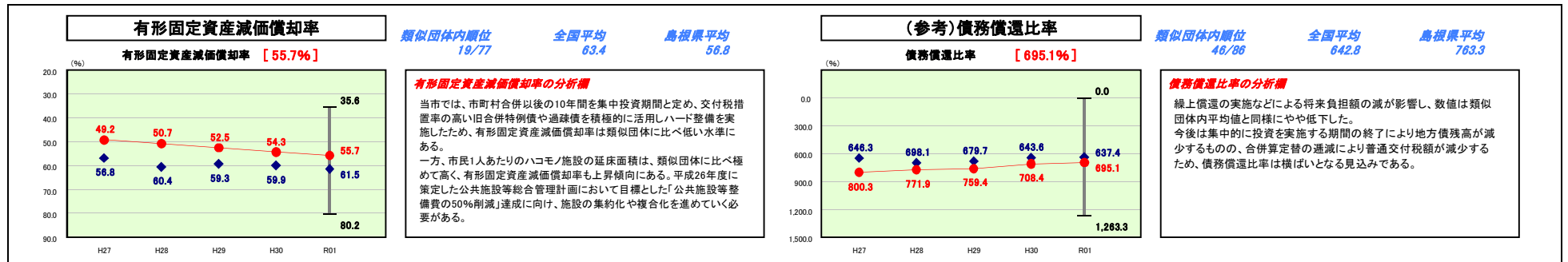
令和元年度

島根県浜田市

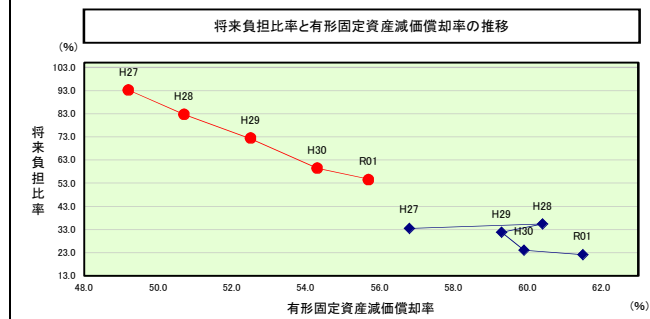
人口	53,330	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,704	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	690.68	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	39,729,704	千円	将来負担比率	54.6	%
歳出総額	39,137,748	千円	市町村類型	H27 II-3	H28 II-3
実質収支	589,956	千円	(年度毎)	H30 II-3	R01 II-3
標準財政規模	20,122,714	千円			
地方債現在高	51,769,036	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

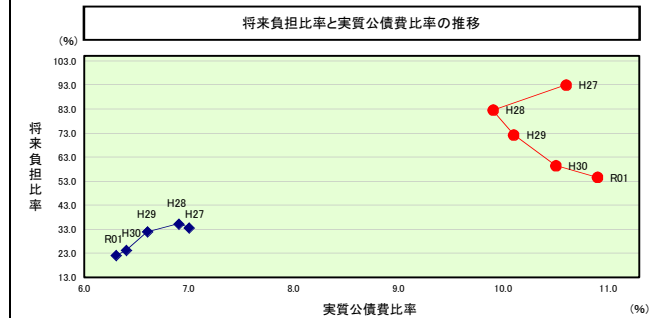


分析欄
 交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の活用、ふるさと寄附を財源とした充当可能基金の増などにより将来負担比率は低減しているものの、依然として類似団体と比較して高い水準にある。また、市立幼稚園の有形固定資産減価償却率は90%以上、庁舎施設や消防施設も70%を超える等、施設の老朽化度合いは高まっており、将来負担額の増が想定される。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいくとともに、繰上償還等による地方債残高の減も並行して進める必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	93.1	82.6	72.3	59.5	54.6
	有形固定資産減価償却率	49.2	50.7	52.5	54.3	55.7
類似団体内平均値	将来負担比率	33.6	35.3	31.9	24.2	22.1
	有形固定資産減価償却率	56.8	60.4	59.3	59.9	61.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は、繰上償還の実施や、過疎債・旧合併特例債等の交付税算入の大きい優良債の発行へのシフトを進めてきたことで減少傾向にあるが、類似団体と比較すると高い値となっている。実質公債費比率についても類似団体と比較すると高い値であり、今後も、市町村合併による財政支援のある期間中(平成18年度～令和2年度)における集中的な社会基盤整備に伴い発行した地方債の元利償還金の増により、数値は増加する見込みである。このため、グラフは引き続き右方向にシフトする見込みである。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	93.1	82.6	72.3	59.5	54.6
	実質公債費比率	10.6	9.9	10.1	10.5	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	33.6	35.3	31.9	24.2	22.1
	実質公債費比率	7.0	6.9	6.6	6.4	6.3